

「茨城県協同農業普及事業の実施に関する方針」（令和8年2月改定）の概要

第1 基本的な考え方

○国の運営指針を基本として、県総合計画の重点施策である「儲かる農業」や茨城農業の将来ビジョンの実現に貢献する協同農業普及事業を展開する。

- ・県内各地で経営者マインドを備えた意欲ある担い手を育成し、食料システム関係者等のニーズを的確に捉え、次世代に繋がる効率的で収益性の高い農業を実現する。
- ・事業の展開に当たっては、「選択と集中」の考え方の下、普及指導活動の対象とする農業者及び経営改善に向けて取り組むべき課題を明確にした上で、経営と生産の両面から常にPDCAサイクルを回しながらスピード感を持って取り組む。

第2 普及指導活動の課題と方法

【1 重点的に取り組むべき課題とその解決に向けた具体的取組】

(1) 経営者マインドをもってチャレンジする人材や経営体の育成確保

個々の農業者が経営の収益性を高め、儲かる農業を実現するため、生産コストを考慮した合理的な価格形成、生産性や付加価値の向上、販路の開拓など、多種多様な選択肢の中から、自らが目指す経営の実現に必要な手段を選択し、PDCAサイクルを回して不断の努力を続ける「経営者マインド」を備えた農業者を育成・確保する。

- ・経営管理や生産技術に関する総合的な学びの場であるいばらき農業アカデミー等の活用により経営者マインドを持った農業者を育成
- ・経営改善、労働環境の整備及び経営継承の円滑化に向けた法人化を推進。また、多様な人材の活用や新規参入する法人経営体の定着を支援

(2) 収益性の高い農業構造の実現に向けた営農支援

スマート農業技術の活用、有機農業の推進、農産物のブランド化、気候変動対策、販路に合わせた取組等、収益性の高い農業構造の実現に向けて農業者を支援する。

- ・スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農作物の新たな生産方式の導入に向けた取組を推進し、導入技術の効果検証や導入技術を十分に活用できる人材の育成等を支援
- ・みどりの食料システム戦略を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷軽減の取組等を行う農業者を支援。特に有機農業は、有機農産物の供給量増大を図るとともに、指導人材の育成やブランド化等を支援。また、IPMの取組を支援。
- ・気候変動の影響を回避・軽減するため、高温耐性や病害抵抗性等の品種、高温、乾燥等への対応に必要な栽培管理技術等の導入を支援
- ・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定や計画のブラッシュアップに向け、農地の有効活用や担い手への農地の集積・集約化、耕作条件の改善等を支援
- ・食料システム関係者等との連携の下、需要の伸びが期待できる品目の作付拡大や高収益作物への品目転換等の取組を支援。かんしょや米等の輸出重点品目、メロンやいちご等の輸出拡大が期待される品目では、国際水準GAPの取組や輸出先国の規制対応等、海外市場のニーズに対応した収益性の高い生産基盤の構築を支援
- ・中山間地域等の特色を活かし、特色ある米づくり、農産物や加工品のブランド化、観光資源と組み合わせた農業経営等の取組を支援。また、鳥獣被害では農作物への防止対策を支援
- ・農作業安全に対する意識啓発、自然災害に対する備えとしてBCPの策定等を推進。また、被災時は早期普及や営農再開に必要な技術指導・助言、支援事業の情報提供等を実施

【2 普及指導活動の効果的、効率的な実施】

(1) 対象を絞った重点活動の実施

- ・自ら将来のビジョンを描いて、その実現に向けた活動を進める意欲ある農業者を対象とし、経営開始前を含め経営の発展段階に応じた支援を実施
- ・農林事務所の各部門や関係機関と連携を密にして、「地域計画」との整合性を持たせながら、地域の中核となる担い手の育成を支援
- ・地域の実情を踏まえながら需要の伸びが期待できる品目に支援を重点化

(2) 普及指導計画の策定とPDCAによる普及活動の効果的展開

- ・普及指導計画を単年度ごとに定め、内部評価及び外部評価による進捗管理を行い、その結果を次年度以降の計画に反映
- ・PDCAに基づき不断の検証・見直しを行いながら、迅速かつ実効性のある普及指導活動を実施

(3) 先進的な農業者等とのパートナーシップの構築

- ・農業三士等の参画を得て、新規就農者を含めた担い手の育成・確保、革新的技術の導入等を推進
- ・農外から参入する経営体への技術支援、地元農業者との交流・情報交換の促進により相乗効果を獲得（地域農業振興のための取組）

(4) 試験研究機関・民間企業等との連携強化

- ・試験研究の企画段階から普及指導員が参画することにより、生産性や付加価値の向上が期待できる新技術・新品種の開発を促進
- ・食料システム関係者等の多様な関係者と連携し、地域課題解決を支援
- ・農業参入等支援センター等との連携による高度な経営指導を実施

第3 普及指導員の配置と資質向上

【普及指導員の配置】

○普及センターの設置と普及指導員の配置：農林事務所経営・普及部門及び地域農業改良普及センターを設置し、専門的な知識や指導力を有する普及指導員を配置

- 【資質向上】 求められる人材像：・施策の実現に向けた目的意識を持ち、広い視野から普及指導活動に取り組める人材
・意欲ある農業者が描くビジョンから課題を抽出し、その解決により経営発展を指導・支援できる人材
- 求められる資質：・新たな技術や政策等に関する幅広い知識を絶えず吸収する意欲
・スマート農業等、高度な技術の導入による技術革新によって生産工程の効率化等を実現できる技術指導力
・農作物の生産計画や労働力確保の取組等、農業経営の改善や経営管理能力の向上を支援できる経営指導力
・農業者、農業者団体、試験研究機関並びに食料システム関係者等の多様な関係者との連携等に資する能力
- 資質向上の方法：・国が主催する研修を活用した政策課題の解決や先端技術の普及に必要な知見の習得
・国や県研究機関・民間等と協働して行う先端技術を活用したプロジェクトへの参画
・意欲ある経営体に対する普及指導活動による経営指導力の向上や農業参入等支援センター専門家が手掛ける高度な経営指導への参画等によるOJT。普及・行政・研究のジョブローテーションの計画的な実施

【専門技術指導員（農業革新支援専門員）の配置】

○専門技術指導員室の設置と専門技術指導員の配置：農業総合センターに専門技術指導員室を設置し、高度な専門性を持ち、研究・教育・行政等関係機関との連携・調整力を発揮して、普及指導活動の支援するとともに、普及指導員の資質向上を指導する者を専門技術指導員として配置

第4 農業者研修施設における研修教育の充実・強化

- ・儲かる農業を実現し得る経営感覚に優れた農業者を育成するため、先進的な農業者や専門家と連携し、より実践的な技術・経営が学べる取組を充実・強化
- ・時代の要請に合わせた教育環境を整備
- ・教育及び実施体制について、先進的な農業者等による評価を受け、その結果を教育の充実・強化に反映

※協同農業普及事業の実施において、農業者等から取得・収集する情報は、適切な取扱いに留意